



ARSC NEWS

The Newsletter of the Applied Regional Science Conference

No.99

March 2019

応用地域学会ニュースレター

CONTENTS

1. 2019-2020年度 副会長選挙案内
2. 第32回研究発表大会報告
3. 第33回研究発表大会のご案内
4. 第9回アジア地域科学セミナーのご案内
5. 2018年度坂下賞
6. 2018年度応用地域学会論文賞
7. RURDSについて
8. 会則の改定について
9. 会員の入退会について
10. 2019年度会費納入のお願い
11. 総会報告
12. 事務局だより

1. 2019-2020 年度 副会長選挙案内

選挙管理委員 織田澤 利守
森田 忠士

応用地域学会会則第7条により、現会長 安藤朝夫 教授の任期が2019年3月31日で満了となり、現副会長 大澤義明 教授(筑波大学)が会長に就任されます。

それに伴いまして、次期(2019年4月1日~2021年3月31日)副会長の選出を、会則第7条および応用地域学会選挙内規IIに基づき実施いたします。内規に基づき、副会長候補者選出のために実施された、運営委員による投票の結果、次の3名の方が次期副会長候補者に選出されています。

次期 副会長候補者 (五十音順、敬称略)

奥村 誠 (東北大学) 城所 幸弘 (政策研究大学院大学) 高橋 孝明 (東京大学)

副会長選挙は、この3名を候補者とし、全会員の投票（投票はがきの郵送）により1名を選出します。なお、投票の結果、1位の者が同票の場合は、選挙内規により、会員歴の長い方を選出します。

投票はがきには、上記候補者の氏名があらかじめ印刷されていますので、次期副会長に適任であると思われる方1名に、○を付してご投函ください。

投票の締め切りは、2019年3月15日（金）（当日消印有効）です。

なお、会則7条では、副会長の次期会長への自動昇任を規定しており、今回選出される副会長の、会長としての就任期間は2021年4月1日～2023年3月31日となります。

2. 第32回研究発表大会報告

第32回大会実行委員長 奥田 隆明（南山大学）

(1) 大会概要

第32回応用地域学会名古屋大会は、2018年12月1日（土）、2日（日）の2日間にわたり、南山大学名古屋キャンパスにおいて開催されました。大会期間中には、個別の研究発表セッションにおいて各会員の研究成果が報告されるとともに、特定セッション、坂下賞受賞講演、学会総会などが開催されました。

大会の実施・運営は、学会会長である安藤朝夫先生および学会事務局の協力を得て、私と石川良文先生（南山大学）、相浦洋志先生（南山大学）、焼田党先生（南山大学）、鶴見哲也先生（南山大学）、長谷川高則先生（南山大学）をメンバーとする大会実行委員会が担当しました。また、研究報告のプログラム編成については、松島法明（大阪大学）を委員長とし、石川良文先生（南山大学）、内藤徹先生（同志社大学）、松尾美和先生（神戸大学）、円山琢也先生（熊本大学）からなるプログラム委員会が担当しました。なお、本大会の開催に当たっては、南山大学より学会開催支援を受けました。

開催期間中は好天にも恵まれ、約160名の参加がありました。以下では、今回の大会における研究発表セッション、特定セッション、坂下賞受賞講演、学会総会のそれぞれについて、概要を紹介します。

(2) 研究発表セッション

研究発表セッションでは、2日間で計62編の研究論文が報告されました。これらのセッションは、各会員の研究論文・研究成果の報告からなっており、研究テーマごとに計5つのセッション会場が設けられました。

研究発表セッションでは、応用地域学会が対象とする「都市構造」、「都市形成の理論」、「都市解析」、「人口」、「住宅」などのセッションのほか、「生産技術」、「企業間競争」、「交通」、「航空」、「小売」、「農業」などのセッションも開催されました。また、「財政」、「租税」、「公共財」、「文化」などのセッションのほか、実証的な研究を扱う「日本経済の実証」、「産業の実証分析」、「評価・計測」などのセッションも開催されました。これらのセッションでは、当該テーマを研究している複数の専門家による研究成果の報告がなされました。

また、「Earlybird」セッションは大学院生による研究論文の報告を集めたセッションであり、大学院生の Job Market としての役割に加えて、本格的な研究活動を開始した若手研究者に対して、ベテランの研究者が種々のアドバイスを与えつつ、独り立ちした研究者として育つよう鼓舞する場としての役割も持ち合わせています。今回の大会では、12編の報告申し込みがあり、将来の地域科学分野における研究活動を担う有望な若手研究者による報告がなされました。

いずれのセッションにおいても、最新の研究成果の報告が行われるとともに、討論者やフロア参加者から多くのコメント・アドバイスが寄せられ、大変活気のある研究発表大会になったと考えております。

(3) 特定セッション

これらの研究発表セッションに加えて、今大会では2つの特定セッションが開催されました。1つは「都市圏データに基づく空間経済分析」、もう一つは「スーパー・メガリージョン」です。後者については、例年、研究発表会が開催される地域の問題を取り上げ、一般公開セッションとして開催しているものです。今年度はこの一般公開セッションとして、リニア中央新幹線の開業を見据えた国土政策「スーパー・メガリージョン構想」を取り上げ、国土交通省から「スーパー・メガリージョン構想」の中間報告について報告頂きました。その後、2027年にリニア中央新幹線が開業する中部地域の視点から、スーパー・メガリージョンを実現するために、国、都道府県、市区町村、地域コミュニティなどがそれぞれ如何なる役割を果たしていく必要があるのか、また、これらが相乗効果を発揮するためには如何なる連携を強化する必要があるのかなどについてパネルディスカッションを行いました。

(4) 坂下賞受賞講演

坂下賞は、応用地域学会の創設者である故坂下昇先生の本学会に対するご功績を称え、2004年度に創設されました。本賞は、地域科学研究の発展に顕著な貢献をした、満40歳以下の若い研究者を顕彰することを目的としています。

今大会では、2017年度の坂下賞受賞者である直井道夫先生（慶応義塾大学）により、「Post-Disaster Assistance, Local Government Spending, and the Samaritan's Dilemma」というテーマでご講演をいただきました。

自然災害に対するリスクマネジメントの観点からすると、自然災害が起きた後、政府による補償や支援を受けられるようにする事後的な対策と、防災投資によって自然災害が起きる前からその被害を小さくするような事前の対策の2種類が考えられます。しかし、政府による事後的な支援が期待できる場合には、事前の防災投資に対するインセンティブが阻害されることも考えておく必要があります。

この講演では、激甚災害制度に基づく政府の財政援助に焦点を当てて、上記の問題を検証した実証分析の結果が紹介されました。具体的には、局地的な災害による被害に対して、市町村単位で復旧事業への財政援助を行う局地激甚災害指定に焦点を当てて、こうした指定が市町村の事前の財政支出に与える影響が検討されました。回帰屈折デザインに基づく実証分析から、局地激甚災害への指定要件の緩和が、公共土木施設の維持管理・更新などの広い意味での防災投資を抑制する可能性があることが示されました。この結果は、自然災害に対する事後的な補償・支援の枠組みを考えるうえで、重要な政策的示唆を与えているとの報告が行われました。

なお、直井道生氏は、特に住宅市場との関連で、幅広い家計行動を対象とした実証分析によって、国内外の学術誌に多数の査読付き論文を発表している点、また、都市・住宅市場、家計行動、自然災害リスクの分析など、幅広い研究対象に対して、多様なマイクロデータと、適切なマイクロ計量経済モデルを組み合わせることで、精緻な実証分析を行ない、そこから重要な政策的含意を導出している点が評価されて、若い研究者に与えられる坂下賞を受賞されています。

(5) 学会総会

上記の坂下賞受賞講演の終了後、2018年度の学会総会が開催されました。総会では、会員動態、2017年度決算および2018年度予算の報告が行われ、いずれも承認されました。また、ジャーナルの編集・出版状況および今後の方針について報告が行われ、RURDSの取扱いおよび会則改定が承認されました。

また、2018年度の坂下賞が、伊藤亮先生（東北大学）に授与されることが、選考委員会委員長の城所幸弘先生（政策研究大学院大学）より報告されるとともに、その授賞式が執り行われました。受賞理由は、動学的な複数地域モデルを用いた経済成長と経済活動の空間的分布の変遷に関する理論的研究において、動学モデルの定常状態の近傍だけでなく、モデルの大域的な振る舞いを見ることで、長期的な経済発展に関するいくつかの重要な示唆を得ていることが評価されたものです。

続けて、2018年度の応用地域学会論文賞が川崎晃央氏（大分大学）による研究論文「Airport Privatization Competition Including Domestic Airline Markets」(Review of Urban & Regional Development Studies, 第29号1巻(2017年)掲載論文)に対して贈られることが、選考委員長の河端瑞貴先生（慶應義塾大学）により報告され、授賞式が執り行われました。この論文は、国内航空市場におけるハブ空港の民営化問題を扱った研究です。両国の製品差別化の度合いが小さく、非常に小さい国内航空市場を持つ場合、空港の民営化がナッシュ均衡で生じること、また、一方の国が大きな国内航空市場を持

つ場合、公的空港が均衡となることを明らかにしています。この論文は理論的にオリジナルな結果を示すことに成功し、政策的にも意義ある研究であることが評価されました。

最後に、第33回研究発表大会が、2019年11月23日（土）および24日（日）の日程で、佐賀大学にて開催されること、および第9回アジア地域科学セミナーが2019年4月19日（金）～21日（日）の日程で、上海大学において開催されることが、大会実行委員長である亀山嘉大先生（佐賀大学）および安藤朝夫会長から報告されました。

3. 第33回研究発表大会のご案内

ARSC 事務局

2019年度のARSC研究発表大会は、佐賀大学が開催校となり、大会実行委員長亀山嘉大教授を中心に、下記要領にて実施いたします。奮ってのご参加をお願い申し上げます。

大会概要

日 程：2019年11月23日（土）～24日（日） * 総会、懇親会は11月23日を予定

会 場：佐賀大学本庄キャンパス（大会実行委員長 亀山 嘉大 教授）

懇親会会場：佐賀神社会館

また、12月1日応用地域学会総会において、大澤副会長より、2019年度の佐賀大会から、Early Bird賞が新設されることが発表されました。その他、発表申込の際に、希望討論者の記述を義務化すること、地方大会では大会実行委員の人数が確保できず、その負担も大きくなることから、プログラム委員会の役割拡大、ARSC執行部の支援など、今後のARSC地方大会の活性化に向けた取り組みを行う予定であること等が報告されました。

4. 第9回アジア地域科学セミナーのご案内

ARSC 事務局

アジア地域科学セミナーは、アジア諸国における地域科学の研究発展と交流を促進するために、応用地域学会（ARSC）、中国地域学会（RSAC）、台湾地域学会（CRSA）、韓国地域学会（KRSA）が共催して開催しております。

第9回は中国地域学会（RSAC）の担当により、2019年4月20日(土)～22日(月)の日程で、上海大学で開催されます。例年より日程が大幅に繰り上がっていますので、ご注意ください、

12月1日応用地域学会総会では、曾道智先生より、上海大学の担当者が立命館大学の卒業生であること、セミナーを通じて日本との交流を深めたいと準備に尽力されていることなどが報告され、ARSC会員のセミナーへの積極的な参加が呼びかけられました。

第9回セミナーホームページ：<https://asrs2019.weebly.com/>

第9回アジア地域科学セミナー概要

*日程：2019年4月20日(土)～22日(月)

*場所：SHU-UTS SILC Business School, Shanghai University (China)

20 Chengzhong Road, Jiading District, Shanghai, 201899, China

*開催担当：中国地域学会（RSAC）

5. 2018年度坂下賞

2018年度坂下賞選考委員会 委員長 城所 幸弘（政策研究大学院大学）

2018年度の坂下賞は、東北大学大学院情報科学研究科 准教授 伊藤 亮 氏に決定しました。坂下賞の表彰は、12月1日応用地域学会総会の中で行われ、伊藤氏には、安藤朝夫会長から、表彰盾と金一封が授与されました。

2018年度 坂下賞 受賞者

伊藤 亮（東北大学大学院情報科学研究科 准教授）

授賞理由

伊藤亮氏の代表的な研究テーマは、動学的な複数地域モデルを用いた経済成長と経済活動の空間的分布の変遷に関する理論的研究であり、その成果は5編の英文学術誌論文をはじめ、邦文査読付き論文2編などの論文に取りまとめられている。これらの研究では、動学モデルの定常状態の近傍だけでなく、モデルの大域的な振る舞いを見ることで、長期的な経済発展に関するいくつかの重要な示唆を得ている。

例えば、Itoh (2009, Journal of Urban Economics) では、都市における異時点間の正の生産外部性と負の混雑外部性を考慮した、動学的な農村—都市モデルを用いて、長期的な社会厚生最大化を目的とする中央政府による、人口移動の制御経路について理論的に分析している。その結果、経済発展の初期には都市への人口流入を加速させ、また後半には流入を減速させながら都市を成長させる政策の必要性が示された。また、Itoh (2014, Regional Science and Urban Economics) では、不完備情報の下での2国間企業立地選択をモデル化し、企業間取引ネットワークにおける各企業のKatz-Bonacich中心性が企業の集中化傾向を決定づけるとともに、各国政府が企業の次数中心性に応じた税率引き下げを提示するという結果が示されている。さらに、Itoh (2013, Urban Studies) のような、工業団地販売価格を用いた、企業の付け値に関する実証分析では、企業による支払意思額と自治体等による販売価格設定基準の間に、都市への近接性などに関するいくつかの有意な乖離があることを示した。

伊藤氏が刊行した論文の一つ一つが力作であり、国際誌に載せた5編すべてが単著である。このことは、伊藤氏が独立した研究者として論文を国際的に発信できることを示している。また、それらの論文を精力的に応用地域学会で発表し、応用地域学会の学問水準の向上に貢献している。そのため、若い優れた研究者を顕彰することを目的とした坂下賞の受賞者としてふさわしいと考え、2018年度坂下賞を伊藤亮氏に授与することとする。

2018年度 坂下賞選考委員会 委員長 城所 幸弘 (政策研究大学院大学)

委員 村田 安寧 (日本大学), 松島 格也 (京都大学)

安藤 朝夫 (ARSC 会長), 大澤 義明 (ARSC 副会長)

6. 2018年度応用地域学会論文賞

2018年度論文賞選考委員会 委員長 河端 瑞貴 (慶應義塾大学)

選考委員会では、応用地域学研究ならびにRURDSに掲載された学会員の論文を対象に、慎重に審議した結果、2018年度の応用地域学会論文賞は下記の論文に授与することとなりました。応用地域学会論文賞の表彰は、12月1日応用地域学会総会の中で行われ、著者の川崎 晃央氏(大分大学経済学部准教授)に、安藤朝夫会長から、表彰楯が授与されました。

2018年度 応用地域学会論文賞 受賞論文

論文名: AIRPORT PRIVATIZATION COMPETITION INCLUDING DOMESTIC AIRLINE MARKETS

掲載誌: Review of Urban & Regional Development Studies 29(1) (2017) pp. 1-17

著者: Akio Kawasaki (Faculty of Education, Kagoshima University)

授賞理由

本論文は、国内航空市場におけるハブ空港の民営化問題を扱った研究である。従来の研究を発展させ、各国がハブ空港のみならず複数の国内航空市場を持つ場合、均衡で空港の民営化が存在するか否かを分析している。シミュレーション分析を用いた結果、両国で製品差別化の度合いが小さく、非常に小さい国内航空市場を持つ場合は、空港の民営化がナッシュ均衡で生じる。それに対して、一方の国が大きな国内航空市場を持つ場合は、従来の結果とは異なり、公的空港が均衡となる。さらに、航空市場の数と製品差別化の度合いによって、非対称均衡となる可能性があることを示している。既存研究との結果の違いは、国内航空市場の考慮によるものであり、この考慮は極めて自然である。

以上のように、本論文は理論的にオリジナルな結果を示すことに成功し、政策的にも意義のある研究であることから、応用地域学会賞にふさわしいと認めます。

2018年度論文賞選考委員会 委員長 河端 瑞貴（慶應義塾大学）

委員 河野 達仁（東北大学），浅田 義久（日本大学）

安藤 朝夫（ARSC 会長），大澤 義明（ARSC 副会長）

7. RURDS について

ARSC 事務局

Review of Urban and Regional Development Studies (RURDS)に関する運営委員会案（ARSC ニュースレターNo. 98 に掲載）について、2018年度応用地域学会総会（2018年12月1日）において、安藤会長より経緯説明のあと、無記名投票が行われました。投票の結果、運営委員会案は承認され、RURDS は、2019年（Vol. 31, No. 3）を以て廃刊されることとなりました。No. 31については、冊子体の発行を中止し、Online版のみの出版となります。なお、RURDSからの撤退に合わせて、必要な会則の変更を行うことも併せて承認されました。また、安藤会長より、これまで、RURDSの維持・発展にご尽力いただいたRURDS編集委員の皆さまへの感謝の言葉が述べられました。

8. 会則の改定について

ARSC 事務局

2018年度応用地域学会総会（2018年12月1日）において、2019年を以てRURDSが廃刊されることにより、応用地域学会会則付則第1条を以下のように改定することが承認されました。この改定は、2020年1月1日から発効します。

（改定前）

（改定後）

付則 第1条

会則第4条に定める一般刊行物とは、ニューズレター、Review of Urban and Regional Development Studies および応用地域学研究を指す。海外会員については、「応用地域学研究」の購読は本人の希望によるものとする。

付則 第1条

会則第4条に定める一般刊行物とは、ニューズレター、~~Review of Urban and Regional Development Studies~~ および応用地域学研究を指す。~~海外会員については、「応用地域学研究」の購読は本人の希望によるものとする。~~

9. 会員の入退会について

ARSC 事務局

2018年度応用地域学会総会（2018年12月1日）において、2017年度総会以降に入退会を申請された以下の方々の入退会が承認されました（順不同・敬称略）

入会：

（一般4名）武蔵 勝宏（同志社大学），行武 憲史（日本大学），新倉 博明（武蔵野大学），大野 由香子（慶應義塾大学）

（学生13名）堀田 剛士（東北大学），YU KIJUN（青山学院大学），羅 雁劼（慶應義塾大学），李 馨萌（東北大学），李 宗輝（東北大学），野田 寛人（慶應義塾大学），壇辻 貴生（東京工業大学），鈴木 崇文（東京大学），小又 暉広（筑波大学），四衢 深（筑波大学），欧陽 君顔（筑波大学），木暮 洋介（東北大学），相澤 大輝（東北大学）

同時に以下の方々の退会が承認されました（順不同・敬称略）

退会：

（一般16名）貝山 道博（山形大学），井上 馨（大阪府立大学），藤見 俊夫（熊本大学），小川 亮（大阪市立大学），猪俣 哲史（日本貿易振興機構アジア経済研究所），生安 衛（兵庫県庁），田中 健一（慶應義塾大学），中川 義英（早稲田大学），石川 義孝（京都大学），伊多波 良雄（同志社大学），森泉 陽子（神奈川大学），谷岡 弘二（大阪女子短期大学），

清水 千弘（ハイアス総研），鈴木 敦夫（南山大学），テイイトンラゴンノ好ヤイ（㈱ケー・シー・エス），土谷 和之（㈱三菱総合研究所）

（海外1名）G., Hewings

（学生8名）金 銀河（明海大学），内藤 孟史（明海大学），姜 哲敏（筑波大学），若林 優妃（筑波大学），難波 洸子（筑波大学），長 晃（筑波大学），地主 遼史（神戸大学），譚 立力（東北大学）

この結果、2018年12月1日現在の会員数は、下表のとおりとなりました。

一般会員 417 人、学生会員 60 人、海外会員 4 人、賛助会員 5 法人 (7 口)

		2017/11	入会	退会	転格	復会	2018/11/30
個人会員	一般会員	423	4	-16	4	2	417
	学生会員	59	13	-8	-4	0	60
	海外会員	5	0	-1	0	0	4
	合計	487	17	-25	-	2	481
賛助会員		5 (7口)	0	0	-	-	5 (7口)

10. 2019 年度会費納入のお願い

ARSC 事務局

会員データベース（2019年2月13日現在）に基づいて発行された請求書をお送りしています。

ご請求額を 2019 年 5 月 31 日までに応用地域学会の郵便振替口座(00120-1-253855)にお振込み下さい。

送られた請求額について疑義のある場合には、学会事務局まで、メール(clerk@arsc.org)にてお問い合わせ下さい。なお、お振込みの際には、ご面倒でも通信欄に振込金額の内訳（対象年度等）を必ずご記入下さい。

皆様それぞれの会費納入状況は、ARSC ホームページ(<http://www.arsc.org/>)の会員ページ(会員ログイン)で、確認できます。(会員ページにログインできない方は、上記学会事務局にお問い合わせください。)

(1) ARSC 会費

2019 年度会費は、一般会費 10,000 円、学生会員 5,000 円、賛助会員 1 口 50,000 円です。

また、海外会員(日本人の短期滞在者を除く)は、ARSC 年報(応用地域学研究)を購読される場合\$80、購読されない場合\$60 です。なお、海外会員でも国内会員と同等とする場合は、10,000 円となります。

* 海外からのお支払いの場合は、日本国内の知人等を経由して日本円でお支払い頂くのが最善ですが、それが不可能であれば、国際郵便為替、または各国の銀行で振り出された US ドル建ての小切手をご利用下さるようお願いします。

(2) RSAI(国際地域学会)会費

2019 年の RSAI 会費は、一般会員 1,300 円、学生会員 1,300 円 です。

<RSAI 会費とサービス>

RSAI の会員に対するサービスは、以下のようになっております。応用地域学会を通じて、RSAI 会員である方は、ARSC 会費と合算してお振込みください。払込票通信欄には、送金内訳を記入してください。

なお、2015 年から、RSAI の会員サービスが変更となり、ジャーナル等のプリントの郵送サービスが廃止され、オンラインサービスのみとなりました。

(2015 年から、従来の RSAI のプリント郵送サービスを受ける会員区分 A は無くなり、オンラインサービスを受ける会員区分 B のみとなり、従来の会員区分 A の方は、会員区分 B に変更しております。)

<RSAI のサービス内容 >

- ・Papers in Regional Science(PIRS)、ニュースレター等のオンラインサービス
- ・RSAI ホームページへのアクセス
- ・RSAI の会議への参加費割引
- ・メンバーリストへのアクセス
- ・Journal of Regional Science などの Wiley-Blackwell 社の雑誌の購読料割引と関連出版物の詳細情報の提供

<RSAI 会員の継続・入退会について >

ARSC を通じての RSAI への入退会は、年 1 回、12 月までに、翌年のメンバーリストを提出することでなされますので、毎年 11 月頃に、入退会・継続、登録情報変更のご案内をいたします。

従来からの RSAI 会員の方は、特に退会の申し出のないかぎり会員を継続されると判断します。また、学生から一般への変更は、国内会員の移動転格に合わせます。

なお、日本地域学会の会員は自動的に RSAI に登録されていますので、本会との二重登録にご注意ください。

11. 総会報告

ARSC 事務局

2018年度の総会は、大会中の12月1日（土）に行われました。概要は以下の通りです。

（1）会員動態

浜口伸明 総務担当運営委員が欠席のため安藤朝夫 会長より、2017年度総会以降（2017年11月25日～2018年11月30日）の入退会希望者（前掲）が報告され、承認された。なお退会者については、会費の長期滞納による退会者が含まれる。

（2）2017年度決算及び2019年度等予算（末尾の表を参照）

石倉智樹 会計担当運営委員より、2017年度決算報告および2018年度予算見直し案、2019年度予算案が提示され、原案どおり承認された。

（3）ジャーナルの編集・出版状況及び今後の方針

①応用地域学研究

編集委員長より、21巻発刊の報告および22巻の進捗状況が報告された。また論文投稿依頼および英文でも論文投稿を受け付けていることが説明された。次年度以降、J-Stageへの掲載等も含めて、検討中であることが報告された。現在、1本の論文が受理されている。

②RURDS

鄭小平 編集委員が欠席のため、安藤会長より、現在の編集状況について報告された。2018年1月1日以降の投稿数は31本であり、10本が査読審査に付された。現在、査読中または修正依頼の論文は8本、次号の掲載決定分は3本である。

（4）RURDSの取扱い及び会則改定について

安藤会長より、RURDSに関する下記の運営委員会案について、経緯説明のあと、無記名投票が行われた。投票の結果、運営委員会案は承認された。また、安藤会長より、これまで、RURDSの維持・発展にご尽力いただいたRURDS編集委員の皆さまへの感謝の言葉が述べられた。

<投票結果>

賛成 177 票，反対 14 票 （委任状含む）

<運営委員会案>

RURDS は 2019 年(第 31 巻)を以て廃刊とし、既存の「応用地域学研究」(Journal of Applied Regional Science)のみを応用地域学会の学会誌とする。また廃刊に合わせて、必要な会則の変更を行う。

<2019 年(1 年間)の出版契約内容>

- Vol.31: Online Only (冊子体の発行は 2019 年より中止)
- 出版に係る経費: 2,800,000 円程度/年間(会員数により変動)
- 契約解除に伴う事項: 違約金は発生しない。ただし、RURDS の名称及び著作権は Wiley の所有物となるため、今後 RURDS に関する一切の権利を主張できなくなる。また現契約期間終了(2022 年)まで、新雑誌の発刊が Wiley の事前承認なしには禁止される。

※これまで RURDS で出版された論文は、RURDS 廃刊後も Wiley の HP で掲載される。

<会則 - 付則第 1 条の改定> (前掲)

(5) 2018 年度坂下賞 (前掲)

2018 年度坂下賞は、東北大学大学院情報科学研究科准教授 伊藤亮氏に授与された。

(6) 2018 年度応用地域学会論文賞 (前掲)

2018 年度応用地域学会論文賞は、川崎晃央氏(大分大学経済学部)の論文“AIRPORT PRIVATIZATION COMPETITION INCLUDING DOMESTIC AIRLINE MARKETS,” Review of Urban & Regional Development Studies 29(1) (2017) pp. 1-17 に授与された。

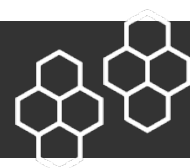
(7) 2019 年度研究発表大会の開催について (前掲)

(8) アジア地域科学セミナーの開催について (前掲)

(9) その他

- ① 大澤副会長より、2019 年 2 月~3 月に ARSC 会則第 8 条および選挙内規にしたがって、2019 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までの副会長選挙を実施することが周知された。
- ② 2019 年 4 月より光井明日香が ARSC 事務局を担当することが報告された。

12. 事務局だより



ARSC 事務局

第 32 回 ARSC 研究発表大会

第 32 回 ARSC 研究発表大会は、南山大学の名古屋キャンパスで開催されました。大会委員長の奥田隆明先生をはじめとし、大会運営委員の石川良文先生、相浦洋志先生、焼田党先生、鶴見哲也先生、長谷川高則先生のご尽力により、大変素晴らしい大会となりました。また、プログラム委員長を務められた松島法明先生（大阪大学）とプログラム委員の先生方、また様々な側面でご協力いただきました皆様に、深く感謝申し上げます。

事務局からのお願い

◆会員登録情報の変更をお願いいたします。新しい年度への移り変わりの時節、勤務先の異動、就職など、皆様の会員登録の内容を変更される方も多々いらっしゃると思います。登録情報に変更が生じた場合は、速やかに、ARSCホームページにある「会員ページ」<<https://service.kktcs.co.jp/smms2/loginmember/arasc>>にログインし、変更登録をお願い申し上げます。ログインID、パスワードをお忘れの方は、事務局<clerk@arasc.org>にお問い合わせください。住所・メールアドレス等が変更登録されていないと、ジャーナルや、ニュースレター等が不達になるケースが多々生じておりますので、重ね重ねですが、速やかな変更登録をお願いいたします。

◆地域科学に関連する分野の研究に興味を持たれている個人、または団体が周囲に居られましたら、是非入会をお勧め頂くようお願い致します。入会申込は、web上で行えます。ARSCのホームページ(<http://www.arasc.org>)より、「新規入会」のページにアクセスし、必要事項を記入し、送信してください。

◆事務局やニュースレター等に対しまして、ご意見や新しい企画等ございましたら、是非、お知らせください。

編集 後記

日本の地方は少子高齢化や財政逼迫に苦しんでおり、問題解決と地域経済の両立による人間中心の社会Society5.0の実現には道のりが遠いと感じております。会員減・高齢化・財政難、どの学会も地方自治体と同じ構造を抱えております。応用地域学会では、厳しい議論の末RURDS問題に終止符を打ちました。現状の制度や考え方の延長上にはイノベーションが生まれません。生みの苦しみを経ましたが、時代の潮流を先取りできる、チャレンジ精神を持てる、応用地域学会へ向けての変革の時機だと前向きに考えております。(YO)

ARSC NEWS No. 99 (2019年3月発行)

発行元 応用地域学会事務局 (文部科学省学会コード=10023)

会長: 安藤 朝夫

ARSC NEWS 担当: 大澤 義明 (副会長) / 曾 道智 (渉外担当幹事) / 田宮すみ恵 (事務局)

〒162-0805 東京都新宿区矢来町 126 NITTO ビル (株)メッツ研究所内

TEL: 03 (5227) 7804 / FAX: 03 (5227) 7807

Email: clerk@arsc.org / 学会 HP: <http://www.arsc.org/jp/>

2017年度決算

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)決算

収入の部	2016決算		2017予算		2017決算	
	円貨	ドル貨	円貨	ドル貨	円貨	ドル貨
1.繰越金	3,878,381		2,586,997		2,586,997	
2.個人会費収入	4,243,901		5,368,500		4,823,100	
3.RSAI会費	156,000		194,000		221,000	
4.賛助会費収入	400,000		550,000		400,000	
5.補助金等	0				0	
6.利子収入	6		0		8	
7.雑誌販売(Back Number)	24,350		30,000		0	
8.その他	0		0			
(RURDS編集補助)	0		0			
(同上 前年度)	0		0			
収入合計	8,702,638	0	8,729,497		8,031,105	
(繰越金を除く収入合計)	4,824,257	0	6,142,500		5,444,108	

支出の部	2016年度決算		2017予算		2017決算	
	円貨	ドル貨	円貨	ドル貨	円貨	ドル貨
1.RURDS刊行・購読費	3,412,438		3,713,300		3,142,796	
(購読費)	3,396,174		3,163,300		3,136,296	
(編集経費等)	16,264		550,000		7,500	
2.年報刊行費	1,263,220		850,000		0	
3.大会開催補助	25,692		175,000		(119,518)	
(年次大会)	25,692		175,000		(119,518)	
(アジア地域科学セミナー)	0		0		0	
4. RSAIへの送金	197,441		194,000		216,230	
5.坂下賞	122,140		122,000		122,140	
6.論文賞	33,372		20,000		19,116	
7.ニュースレター等印刷費	0		0		0	
8.一般事務費	326,077		305,000		203,835	
(郵送費)	112,848		120,000		100,548	
(消耗品等)	28,823		20,000		758	
(会議費・交通費等)	175,074		150,000		99,210	
(銀行手数料)	9,332		15,000		3,318	
9.事務局費	735,261		735,000		734,153	
(事務管理・事務員費)	550,000		550,000		550,000	
(会員管理システム費)	185,261		185,000		184,153	
10.予備費	0		28,200		0	
支出合計	6,115,641	0	6,142,500	0.00	4,318,752	
繰越金	2,586,997	0	2,586,997	0.00	3,712,353	
ドル貨円換算(手数料を除く)			0			
繰越金合計	2,586,997	0	2,586,997	0.00	3,712,353	
	-1,291,384				1,125,356	

注1-2001年度よりドル口座を廃止。海外会員の会費は、円に換金して円口座に入金。

注2-2016年度決算より、海外会員ドル貨会費は、円貨に換算(換金手数料差引上)。個人会費に含める。

監査の結果、決算は適正になされていることを認めます。

2018年10月22日

監査委員

小川 光



2018年10月29日

監査委員

相浦 洋志



応用地域学会2019年度予算書

収入の部	2017FY決算	2018FY予算(見直し)	2019FY度予算
1.繰越金	2,586,997	3,712,353	2,551,848
2.個人会費収入	4,823,100	4,515,700	4,540,700
3.RSAI会費	221,000	213,200	214,500
4.賛助会費収入	400,000	400,000	400,000
5.補助金など	0	0	
6.利子収入	8	0	0
7.雑誌販売(Back Number)	0	30,000	30,000
8.その他	0	0	0
収入合計	8,031,105	8,871,253	7,737,048
(繰越金を除く収入合計)	5,444,108	5,158,900	5,185,200

支出の部	2017FY決算	2018FY予算(見直し)	2019FY度予算
1.RURDS購読費	3,142,796	3,183,125	2,554,680
(購読費)	3,135,296	3,062,400	2,354,680
(諸経費等)	7,500	120,725	200,000
2.年報刊行費	0	1,391,080	850,000
3.大会開催補助	-119,518	200,000	200,000
(年次大会)	-119,518	200,000	200,000
(地域科学セミナー)	0	0	0
4.RSAIへの送金	216,230	213,200	214,500
5.坂下賞	122,140	122,000	122,000
6.論文賞	19,116	20,000	20,000
7.ニューズレター等印刷費	0	5,000	5,000
8.一般事務費	203,835	330,000	330,000
(郵送費)	100,549	120,000	120,000
(消耗品等)	758	20,000	20,000
(会議費・交通費等)	99,210	175,000	175,000
(銀行手数料)	3,318	15,000	15,000
9.事務局費	734,153	855,000	885,000
(事務管理費)	550,000	550,000	600,000
(会員管理システム費)	184,153	185,000	185,000
(アルバイト費)	0	120,000	100,000
10.予備費		0	4,020
支出合計	4,318,752	6,319,405	5,185,200
繰越金	3,712,353	2,551,848	2,551,848
収支差	1,125,356	-1,160,505	0

※2017 年度大会開催補助；東京大学における開催費の赤字は剰余金を示している